

一般質問

防災・住環境整備が焦点

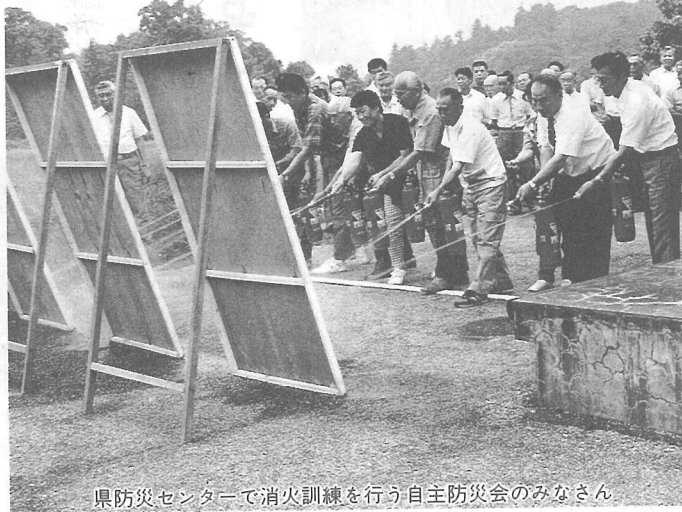
排水施設の改善

問 生活排水施設は、快適で良好な生活を営む上で最低条件と思うが、一部ではその施設がなく排水処理に苦慮している地域がある。町としての改善策は。

答 過去の分譲地などの一部にご質問のようなところがあるようだが、地区からの要望によって町が工事費の6割を補助し整備している。また、町全体の生活環境の改善を図るため、下水道整備事業を重要施策として位置付け、昨年度に下水道整備計画の基本構想を策定した。本年度から来年度にかけては、基本構想を踏まえて基本計画をつくり、予定処理区域の設定や計画下水量の把握、施設の配置計画などを検討する。

海岸地域の津波対策

災害に備えて防災対策を強化



県防災センターで消火訓練を行う自主防災会のみなさん

問 北海道南西沖地震によって発生した津波は、奥尻島などを

中心に大勢の尊い命を奪い、住宅等にも大きな被害を与えたが、

当町における海岸地域及びその周辺地域の津波対策は。

答 近年は国の内外を問わず、地震や大雨による災害が多発し、国内でも鹿児島県や北海道の奥尻島などで大きな災害が発生している。私たちの最も身近な関東、東海地方においても学説的に関東大震災規模の地震がいつ発生しても不思議ではないと言われており、町でも災害に備えて、防災訓練や防災無線の整備、自主防災組織の設置などを行っている。

とりわけ14回を迎えた今年の防災訓練は、9月5日に全地域を対象として、大地震による災害を想定し、立会、南川岸の海岸地域を主会場に町内34会場で避難訓練を実施した。

幸い当町においては、大きな災害は起きていないが、有事に備えて今後もこのような訓練を行いながら避難場所や避難道路などを調査検討し、防災対策の強化を図っていききたい。

国民健康保険税

問 国民保税について伺いたい。

①来年度固定資産税の評価替が実施されるが、それに伴い税の負担はどのようになるか。②課税限度額を46万円から50万円に引き上げたのはなぜか。③基金の状況からして税金が高いのでは。④税の減免制度があまり運用されていないように思える。これまで例はあるのか。

答 ①国民保税は、所得割・資産割・世帯平等割・被保険者均等割の4方式により課税を行っており、資産割については固定資産税額が課税標準となる。今年度の資産割税率が100分の38なので、来年度に税率を変えなければ評価替によって増えた分の100分の38が多くなる。しかし、国民保税は療養給付費や所得額、被保険者数、世帯数などによって変化が生じてくるので一概には言えないのが実状である。②国民健康保険法施行令の改正を踏まえて引き上げたものだが、これは今後も医療費の上昇が見込まれ、引き上げなければ課税限度額該当世帯が増加する一方、それだけ低所得者の負担が多くなることから、これらを配慮し世帯間の調整を行うおとす趣旨で引き上げたものなのでご理解を賜りたい。③3億円以上の基金を持っている町は郡内でも4町村あるが、町では財政調整のためこの基金を取り崩しているため、結果的に町民